

自己検証結果報告書

令和2年8月

大学共同利用機関法人 人間文化研究機構

国文学研究資料館

目次

全体概要	1
Ⅰ. 運営面	4
Ⅱ. 中核拠点性	6
Ⅲ. 国際性	12
Ⅳ. 研究資源	16
Ⅴ. 新分野の創出	19
Ⅵ. 人材育成	22
Ⅶ. 社会との関わり	25
自由記述	29

全体概要

I. 運営面

【概要】 20名前後から構成される「運営会議」を設置し(内部委員の割合は47%)、開催は年3回。日本文学を核としつつも幅広い領域の研究者によって構成され、研究者コミュニティの意向を的確に把握し、それを適切に反映できる体制をとっている。また、研究活動における不正行為への対応等、適切なコンプライアンスをとれる体制を整備している。また、共同利用・共同研究を公正・公平に推進するために「共同研究委員会」を設置し(外部委員の割合は42%)、時代とジャンルを広域にカバーするメンバーにより、公募要領の策定並びに採択に関わる審議、進捗管理と研究成果の承認を厳正に行っている。

II. 中核拠点性

【概要】 国文学研究資料館(以下「国文研」という。)は、国内各地に散在している日本文学とその関連資料を大規模に集積し、日本文学をはじめとするさまざまな分野の研究者の利用に供するとともに、それらに基づく先進的な共同研究を推進する、日本文学研究の中核的な学術研究拠点である。

ダイバーシティ宣言(2020年)のもとで教員人事を行い、「研究部」に在籍する研究者の専攻領域は日本文学を中心に日本史学と情報学に及ぶ。女性教員及び若手教員の比率にも留意している。大規模学術フロンティア促進事業「日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画」(実施期間2014～2023年度、以下「歴史的典籍NW事業」という。)は「古典籍共同研究事業センター」が担当し、常に「研究部」と連携しつつ、全館的な合意のもとで事業を着実に推進している。

研究実績及び研究水準については、次の9項目に分けてこれを示す。(1)単著・共編著書 (2)論文数 (3)国際共著論文 (4)国際共同研究 (5)英文オンライン・ジャーナル (6)国際学会 (7)展示 (8)データベース(以下「DB」という。) (9)資料目録等。

ついで研究環境をめぐる特徴としては4項目を挙げる。(1)研究資源の大規模集積とその安定的提供 (2)共同研究 (3)歴史的典籍NW事業 (4)人材育成と国際化の推進。

学術コミュニティ全体への総合的な発展への寄与については、代表的DB(「新日本古典籍総合DB」「日本古典籍総合目録DB」「国文学論文目録DB」)のアクセス数並びに閲覧室の来館者数の2点を指標として定める。

III. 国際性

【概要】 国文研は、日本文学とその関連資料の調査と研究における国際的な学術研究拠点として、国際文献調査、国際共同研究を先導的に企画・遂行し、その多岐に亘る研究成果を、DBや英文オンライン・ジャーナルの刊行等を通して広く世界に向けて公開している。

国際的な文献調査・研究活動の状況を指標として掲げ、国際交流協定の締結状況、国

際共同研究の実施件数、海外との研究者の派遣及び受け入れ状況、国際シンポジウムの開催状況等を示す。それらが、人間文化研究機構との連携による国際文献調査や歴史的典籍NW事業による国際共同研究、また科学研究費助成事業及び外部資金(公益財団法人等)に基づくものであることも適宜明記する。

IV. 研究資源

【概要】 共同利用及び共同研究のために保有している施設、設備、学術資料、DB等の研究資源が、仕様、稼働状況、利用状況に鑑み、当該研究分野における国際的な水準に照らして、卓越したものと認められることを示すために、(1)国際水準に対応したDBの構築状況 (2)学術資料の獲得と閲覧・展示への利活用、の2項目を指標として定める。歴史的典籍NW事業による古典籍30万点のデジタル化は、デジタルオブジェクト識別子(DOI)とIIIF規格を採用して、国際水準への対応を図りつつ推進しているほか、「くずし字データセット」の公開によって、くずし字認識がAI研究の新たな研究対象となったことも特記する。

各大学・図書館・文庫との緊密なネットワークのもとに、日本古典籍及び近代文献の調査と画像収集を継続させており、膨大なアクセス数を誇る「日本古典籍総合目録DB」に順次データを搭載している。

V. 新分野の創出

【概要】 学際的・融合的領域の研究として、(1)歴史的典籍NW事業による「異分野融合研究」及び「研究開発系共同研究」、(2)パチカン図書館マリオ・マレガ収集文書調査研究・保存・活用(以下「マレガプロジェクト」という。)、(3)基幹研究「アーカイブズと地域持続に関する研究」を挙げる。いずれの共同研究も、人文科学の枠を越えて多領域に亘っており、精力的に新分野の創出に努めていることを示す。

「異分野融合共同研究」としては「典籍防災学」や「和食と伝統医学の研究」等を、「研究開発系共同研究」としては「キーワード抽出に関わる総合的研究」(公立はこだて未来大学)、「検索機能の高度化に係る総合的研究」(国立情報学研究所)等を展開している。

VI. 人材育成

【概要】 総合研究大学院大学の基盤機関として「日本文学研究専攻」を設置し、主体的に後継者の育成に取り組んでおり、博士号(課程博士・論文博士)の授与数を指標として掲げる。また(1)テニュアトラック制度による専任教員(助教)の採用、(2)「日本文学若手研究者会議」の設置、(3)若手に絞った共同研究の実施、(4)「日本古典文学学術賞」の設置、(5)日本学術振興会特別研究員(PD)の受け入れ数、(6)「特別共同利用研究員」の受け入れ数、(7)「古典インタプリタ」の設置、(8)人間文化研究機構が配置している「人文知コミュニケーション」の採用などを指標とする。これらを通して、若手研究者の育成に積極的に取り組むとともに、女性研究者を含めた人材の多様化に努めている。

VII. 社会との関わり

【概要】 従来行ってきた広報活動に加えて、2017年度より新たに、ロバート キャンベル館長のリーダーシップのもと、「ないじえる芸術共創ラボ」(文化庁委託事業)を開始した。これは、国文研が所蔵している古典籍に基づいて、さまざまな分野で活躍しているクリエイターと翻訳家を招聘して、一定期間滞在しつつ創作活動又は翻訳作業を行ってもらう「レジデンス・プログラム」を実施することにより、新たな芸術的価値をともに創出することを目指したものである。川上弘美(作家)、長塚圭史(劇作家・俳優)、山村浩二(アニメーション作家)、松平莉奈(日本画家)、梁亜旋(現代芸術家)の5名のアーティストとピーター・マクミラン(翻訳家)とともに日本各地で積極的に関連イベントを開催し、日本文化の魅力や研究資源(古典籍)の新たな利活用の在り方を発信した。

また2018年度からは、多摩信用金庫と締結した協定に基づいて、多摩学術文化プラットフォーム「ぶらっとこくぶんけん」を開始し、2019年には東京都の「地域資源発掘型実証プログラム事業」にも採択され、多摩地域の様々な企業と連携して活動した。地元で学術成果を還元する事業として、各方面の著名人との対談や地元企業との協同企画を実施することで、古典籍を活用した産学連携を推進している。

(株)立飛ホールディングスより寄附金を得て、社会連携活動の強化と多様化を目指しているほか、市民参加型ワークショップ「古典オーロラハンター」なども開催している。

自由記述

【概要】 いくつか修正を図るべき点が見出されたものの、全体としては、1972年の創設以来48年にわたって着実に積み重ねてきたこれまでの実績を踏まえて、大学共同利用機関として日本文学研究の先進的な役割を果たせるよう、各観点並びに掲出した指標に基づきつつ組織としての努力をいっそう重ねていくことが肝要だと改めて認識している。

特にこのたびの新型コロナウイルス感染症の流行により、国文研が推進してきた学術資料のデジタル化は、国内のみならず海外からも大きな期待が寄せられ、「新日本古典籍総合DB」をはじめとする各種のDBはそのアクセス数を急激に伸ばしている。

総じて、人文学における学術研究のための研究資源の大規模デジタル化は、世界と比較してかなりの後れをとっており、そのような現況を踏まえると、わたくしどもが牽引する研究資源のグローバルコモンス化は、未来への学術の展開に大きく貢献するものだと自認する。国文研としても、総力を挙げて、研究資源のデジタル化とその公開に安定的に取り組んでいく覚悟である。

ロバート キャンベル館長のリーダーシップの下に展開している「ないじえる芸術共創ラボ」並びに「ぶらっとこくぶんけん」についても、社会や地域に研究資源を活用する試みとして、クリエイター及び翻訳家との共創(ないじえる)と、地元で立脚した地域貢献の発信(ぶらっと)が好評である。2020年には、「アーカイブズ・カレッジ」開催のために、新たな施策として「クラウドファンディング」も実施した(目標金額500万円を達成)。

I. 運営面

開かれた運営体制の下、各研究分野における国内外の研究者コミュニティの意見を踏まえて運営されていること

【主な観点】

- ◎① 共同利用・共同研究の実施に関する重要事項であって、機関の長が必要と認めるものについて、当該機関の長の諮問に応じる会議体として、①当該機関の職員、②①以外の関連研究者及び①②以外でその他機関の長が必要と認める者の委員で組織する運営委員会等を置き、①の委員の数が全委員の2分の1以下であること
- ◎② 上記の体制が、国内外の研究者コミュニティの意向を把握し、適切に反映できる人数・構成となっていること
- ◎③ 研究活動における不正行為及び研究費の不正使用への対応に関する体制が整備される等、適切なコンプライアンスが確保されるための体制が実施されていること
- ◎④ 共同利用・共同研究の課題等を広く国内外の関連研究者から募集し、関連研究者その他の当該機関の職員以外の者の委員の数が全委員の数の2分の1以上である組織の議を経て採択が行われていること

【自己検証結果】

【検証する観点】

- ◎① 共同利用・共同研究の実施に関する重要事項であって、機関の長が必要と認めるものについて、当該機関の長の諮問に応じる会議体として、①当該機関の職員、②①以外の関連研究者及び①②以外でその他機関の長が必要と認める者の委員で組織する運営委員会等を置き、①の委員の数が全委員の2分の1以下であること

【設定した指標】

・当該機関の長の諮問に応じる会議体の当該機関の職員数・全委員に占める割合、開催実績

(本文)

国文研では、管理運営に関する重要事項について審議するため、「運営会議」を設置している。下記のとおり内部委員の割合は常に50%以下である。開催実績は年3回。

【運営会議構成員数及び開催回数一覧】

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
構成員数	22	20	21	21
うち内部委員数	10	8	9	9
内部委員の割合	45%	40%	43%	43%
開催回数	3	3	3	3

(単位：人)

【検証する観点】

- ◎② 上記の体制が、国内外の研究者コミュニティの意向を把握し、適切に反映できる人数・構成となっていること

【設定した指標】

- ・関連する学術コミュニティの要請を実現する館内組織の具体的整備状況

（本文）

国文研の運営会議の構成員は半数以上が外部委員であり、その専攻領域は日本古典文学（中世文学・近世文学など）、日本近代文学、日本史学、日本美術史学、中国文学及び情報工学等に多岐に亘っている。日本文学を中心として幅広い分野の研究者が委員を務めており、関連する研究者コミュニティの意向を適切に把握するための体制をとっている。

【検証する観点】

- ◎③ 研究活動における不正行為及び研究費の不正使用への対応に関する体制が整備される等、適切なコンプライアンスが確保されるための体制が実施されていること

【設定した指標】

- ・研究活動における不正行為などへの対応等適切なコンプライアンス確保に向けた必要な体制の整備状況

（本文）

国文研では、新規採用の研究者に対して、研究費の不正使用防止等の説明を行うとともに、日本学術振興会が提供している「研究倫理 e ラーニングコース」を受講させている。また、万が一、不正を行った場合はその責任を負うことを記載した「誓約書」を徴取している。

【検証する観点】

- ◎④ 共同利用・共同研究の課題等を広く国内外の関連研究者から募集し、関連研究者その他の当該機関の職員以外の者の委員の数が全委員の数の2分の1以上である組織の議を経て採択が行われていること

【設定した指標】

- ・当該機関の関連する会議体の外部構成員の数・全委員に占める割合

（本文）

国文研では、日本文学及びその関連領域に関わる研究資源を学術基盤として整備するとともに、人文学の一環としての日本文学研究の一層の推進を目的として、外部の研究者が参加する「共同研究委員会」を設置して、共同研究に関する公募と審査（採択）・進捗管理・研究成果の承認等を行っている。

国文研の共同研究委員会では、日本文学の各領域（中古文学・中世文学・近世文学・近現代文学）及び日本語学等、幅広い専門分野の研究者が委員を務めており、研究の現状や学界の動向を踏まえた適切な審査・承認が果たせるような体制をとっている。因みに、「共同研

「研究委員会規程」には外部委員の数が明記されていないため、今後速やかに規定改正等の手続を行って、外部委員の数を2分の1以上とする体制を構築したい。

【共同研究委員会構成員数】

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
構成員数	19	19	15	15
うち外部委員	7	7	7	7

(単位:人)

Ⅱ. 中核拠点性

各研究分野に関わる大学や研究者コミュニティを先導し、長期的かつ多様な視点から、基盤となる学術研究や最先端の学術研究等を行う中核的な学術研究拠点であること

【主な観点】

- ◎① 当該機関の研究実績、研究水準、研究環境、研究者の在籍状況等に照らし、法令で規定する機関の目的である研究分野において中核的な研究施設であること
- ◎② 対象となる当該研究分野において先導的な学術研究の基盤として、国内外の研究者コミュニティに必要不可欠であり、学術コミュニティ全体への総合的な発展に寄与していること
- ◎③ 当該機関に属さない関連研究者が当該機関を利用して行った共同利用・共同研究等による研究実績やその水準について、研究分野の特性に応じ、当該研究分野において高い成果を挙げていること
- ◎④ 研究者コミュニティの規模や施設の規模等に対応して、共同利用・共同研究に国内外から多数の関連研究者が参加していること

【自己検証結果】

【検証する観点】

- ◎① 当該機関の研究実績、研究水準、研究環境、研究者の在籍状況等に照らし、法令で規定する機関の目的である研究分野において中核的な研究施設であること

【設定した指標】

- (1) 研究者の在籍状況
- (2) 研究実績及び研究水準
- (3) 研究環境

(本文)

【国文研の目的(国立大学法人法施行規則第1条別表第1)】

国文学に関する文献その他の資料の調査研究、収集、整理及び保存

国文研は、国内各地に散在している日本文学とその関連資料を大規模に集積し、日本文学をはじめとするさまざまな分野の研究者の利用に供するとともに、それらに基づく先進的な共同研究を推進する、日本文学研究の中核的研究拠点である。

(1) 研究者の在籍状況

館長のロバート キャンベルは、19世紀の日本文学(特に漢文学)を専攻し、江戸と明治を自在に往還する多彩な研究業績を有している。研究部には、日本文学を中心に日本史学と情報学を含めて総勢32名の研究者が在籍しており(2019年5月1日現在)、その専攻領域は平安から明治にわたって、漢詩文・和歌・物語・小説・説話・演劇・芸能等さまざまなジャンルに及ぶ。古典籍共同研究事業センターには、文学・史学・情報学を専攻する4名の教員が在籍し、大規模学術フロンティア促進事業「歴史的典籍NW事業」を強力に推進している。全体としては、女性教員及び若手教員の比率に留意し、なお「ダイバーシティ宣言」のもとで教員人事を行っている。

【研究教育職員数(2019年5月1日現在)】

職名	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
教授	13	10	10	11
准教授	14	14	14	15
助教	6	6	6	6
合計	33	30	30	32

(単位:人)

【研究教育職員の年齢構成(2019年5月1日現在)】

	年齢				
	～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳～
教授	0	0	4	7	0
准教授	1	2	7	5	0
助教	3	2	1	0	0
合計	4	4	12	12	0

(単位:人)

(2) 研究実績及び研究水準

研究活動の状況を9項目に分けて掲出する。

① 単著・共編著書

日本文学の研究としては、海野圭介著『和歌を読み解く 和歌を伝える』(勉誠出版、2019)のように、執筆者の積年に亘る「論文集」が最も重い業績だが、他方、加藤聖文著の三書—『国民国家と戦争』(角川選書、2017)、『満蒙開拓団』(岩波全書、20

17)及び『満鉄全史』(講談社学術文庫、2019)—やダヴァン ディディエ著の『無門関』の出世双六』(平凡社ブックレット、2020)のように、「選書」や「文庫」「ブックレット」も、学界に留まらず一般読書子を主対象とした重要な業績だと位置づけている。

②論文

研究者としての活動の基盤は、学会誌への論文の掲載である。有澤知世「京伝作品における異国意匠の取材源—京伝の交遊に注目して—」(『近世文藝』108号、2018年7月)は日本近世文学学会の機関誌に掲載されたもので、江戸後期の戯作者山東京伝作品の典拠を探索する。

③国際共著論文の数・割合 なし

日本文学研究は、日本語による日本研究であり、国際共著論文よりも日本国内の日本学会誌登録団体である学会の機関誌に論文が掲載されることのほうが、研究業績としてはるかに重みがある。

【研究活動状況】

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
著書数	日本語	25	20	14	26
	外国語	5	0	1	3
査読付き論文数	日本語	25	3	17	42
	外国語	5	2	3	17
その他		385	123	113	253

※「その他」は、学会発表や査読付き論文に当たらない論文等を計上 (単位:件)

④国際共同研究の内容と実施件数 5件

うち3件を示す。

◇「UCバークレー所蔵古典籍資料のインスタレーションとキュレーション」(研究代表者はジョナサン ズイッカーUCB准教授)は、UCB東アジア図書館に所蔵される三井文庫旧蔵古典籍に関する基礎的研究。共同研究員は国内外を含め総勢10名。

◇「中近世日本における知の交通の総合的研究」(研究代表者はダヴァン ディディエ国文研准教授)は、フランスを中心とするヨーロッパ在勤の日本文学研究者との共同研究。総勢14名。

◇「古典芸能における身体—ことばと絵画から立ち上がるもの—」(研究代表者は ボナペントウーラ ルペルティ ヴェネチア カ・フォスカリ大学教授)は古典籍及び古典籍の絵画資料を対象として芸能における身体性を追究するもの。共同研究員はイタリアを中心に総勢15名。

【国際共同研究】

研究課題	研究期間 (年度)	共同 研究者数
江戸時代初期出版と学問の総合的研究	2015～2017	15
境界をめぐる文学—知のプラットフォーム構築をめざして—	2015～2017	13
UC バークレー所蔵古典籍資料のインスタレーションとキュレーション	2018～2020	10
中近世日本における知の交通の総合的研究	2018～2020	14
古典芸能における身体—ことばと絵画から立ち上がるもの—	2018～2020	15

(単位:人)

⑤英文オンラインジャーナルの定期刊行

2018年度から国文研の編刊による英文オンラインジャーナルの配信を開始した。最新の第3号は、フランス在勤の日本文学研究者たちとの研究成果である『INTERACTION OF KNOWLEDGE』(2020年3月、国文研HPより配信中)。

⑥海外の学会における研究発表 40件

海外の学会で最も規模が大きいのは、EAJS(ヨーロッパ日本学会)とAAS(北米アジア学会)の2つである。神作研一の英語によるパネル発表「Printed Versions of Poetic Collections—History of Japanese and Literature in the Edo Period—」は、AAS2019デンバーにおけるもの。

【研究活動状況】

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
海外での口頭発表	9	6	7	18

(単位:件)

⑦展示の実績

年2回の「通常展示」のほかに、適宜「特別展示」や「企画展示」を開催して、古典籍原本の持つ魅力を学界のみならず社会に向けて発信している。『伊勢物語のかがやき』(国文研編刊、2017年)は、伊勢物語の世界的コレクションである鉄心斎文庫の特別展示リーフレット。

⑧DBの提供

「新日本古典籍総合DB」「日本古典籍総合目録DB」「国文学論文目録DB」など、日本文学研究を支える、基盤的なDBを提供している。

⑨資料目録等の公刊

国文研の基幹事業である調査収集事業等に基づいて、毎年度、『調査研究報告』と『史料目録』を刊行している(2020年度からは冊子体を取りやめてWEB版に移行)。研究資源の基盤整備としては、地味だが非常に重要なものと位置づけられる。

(3) 研究環境

研究環境をめぐる特徴として、以下の4点を挙げる。

① 研究資源の大規模集積とその安定的提供

大学共同利用機関として、個別の大学では遂行困難な大規模な調査研究を実施するとともに、集積した情報を整理・保存して研究基盤の安定的提供に努めている。

② 共同研究の実施

人文学の一環としての日本文学研究を推進するために、先端的な各種の共同研究を実施し、その研究成果を学界に発信している。

③ 大規模学術フロンティア促進事業「歴史的典籍NW事業」の推進

2014年度より2023年度に至る、10か年の計画である。

④ 日本文学研究の人材育成と国際化の推進

若手研究者のみならず、日本文学研究に関わる人材育成に注力するとともに、日本文学研究における国際的な拠点として先導的な役割を果たしている。

如上、法令で規定する機関の目的である日本文学の研究分野において、国文研が中核的な研究施設であることを示した。

【検証する観点】

◎② 対象となる当該研究分野において先導的な学術研究の基盤として、国内外の研究者コミュニティに必要不可欠であり、学術コミュニティ全体への総合的な発展に寄与していること

【設定した指標】

(1) 代表的DBへのアクセス数

(2) 閲覧室の利用者数

(本文)

ここでは、DBへのアクセス数と閲覧室への来館者数の2つを指標として示す。単純な論文数などではなく、こうした地道な利用こそが、学術コミュニティ全体への総合的な発展に寄与していると考えられるゆえである。

(1) 代表的DBへのアクセス数(2019年度)

① 新日本古典籍総合DB 3,376,270

② 日本古典籍総合目録DB 2,939,435

③ 国文学論文目録DB 1,028,837

(2) 閲覧室の利用者数(2019年度) 5,633人

【検証する観点】

◎③ 当該機関に属さない関連研究者が当該機関を利用して行った共同利用・共同研究等による研究実績やその水準について、研究分野の特性に応じ、当該研究分野において高い成果を挙げていること

【設定した指標】

・国文研に属さない関連研究者が国文研を利用して行った研究活動の諸状況

(本文)

国文研では、公募によって外部の研究者が参画する共同研究を推進している。その研究成果の状況を掲げる。

基幹研究として実施した「鉄心斎文庫伊勢物語資料の基礎的研究」(2016～2018年度、研究代表者は小林健二国文研教授)の研究成果として、その古典籍目録を国文研ホームページにUPした。また、「中世古今集注釈書の総合的研究—「毘沙門堂本古今集注」を中心に—」(2014～2016年度、研究代表者は山本登朗関西大学教授)の研究成果として、『中世古今和歌集注釈の世界 毘沙門堂本古今集注をひもとく』(勉誠出版、2018)を刊行、それぞれ研究上高い知見を示したものとして高く評価されている。

【検証する観点】

◎④ 研究者コミュニティの規模や施設の規模等に対応して、共同利用・共同研究に国内外から多数の関連研究者が参加していること

【設定した指標】

・共同利用・共同研究の実施状況

(本文)

国文研では、以下の2種の共同研究を展開している。研究の基盤構築に資するための(1)「基幹研究」、より広い視野から日本文学の研究を進展させる(2)「特定研究」((一般)(若手)(課題)の3区分で公募を行っている)、国文研の所蔵資料を活用した(3)「公募(一般)(若手)(課題)」。それぞれの実施状況は以下のとおり(2019年度分)。

(1) 基幹研究 3件

「19世紀地域文化拠点の総合的研究—廣瀬家を中心として—」(2019～2023年度、研究代表者は入口敦志国文研教授)、「地方協創によるアーカイブズ保全・活用システム構築に関する研究」(2019～2021年度、研究代表者は西村慎太郎国文研准教授)、「日本語の歴史的典籍データベースの検索に関する総合的研究」(2015～2023年度、研究代表者は相田満国文研准教授)。

(2) 特定研究(一般) 2件

「軍記及び関連作品の歴史資料としての活用のための基盤的・学際的研究」(2018～2020年度、(一般)、研究代表者は井上泰至防衛大学校教授)。

(3) 特定研究(若手) 1件

「近世前期における和刻本仏書の基礎的研究」(2019～2020年度、(若手)、研究代表者は木村迪子お茶の水女子大学研究員)。

Ⅲ. 国際性

国際共同研究を先導するなど、各研究分野における国際的な学術研究拠点としての機能を果たしていること

【主な観点】

- ◎① 国際的な調査・研究活動について、当該研究分野における国際的な中核的研究施設であると認められること
- ◎② 海外の研究機関に在籍する研究者をアドバイザーや外部評価委員、運営委員会等の委員に任命するなど、当該研究分野の国際的な動向を把握し、運営に反映するために必要な体制が整備されていること
- ③ 研究者の在籍状況や外国人の共同研究者数・割合等について、当該研究分野において、国際的に中核的な研究施設であると認められること
- ④ 国際的な学術研究拠点として多様で優秀な人材を獲得するため、外国人研究者など人材の多様性や流動性の確保のための支援・取組が行われていること
- ⑤ 外国人研究者に向けた共同利用・共同研究体制の整備が十分に行われていること

【自己検証結果】

【検証する観点】

- ◎① 国際的な調査・研究活動について、当該研究分野における国際的な中核的研究施設であると認められること

【設定した指標】

・国際的な調査・研究活動の状況(①国際協定の締結状況、②国際共同研究等の実施件数と内容、③海外との研究者の派遣・受入れの状況、④海外への協力・貢献の状況、⑤国際シンポジウム等の開催状況、⑥英文による成果発信)

(本文)

国文研は、日本文学及び関連資料の調査と研究分野における国際的な中核的研究施設として、国際協定の締結による国際共同研究を先導的に企画・遂行し、国内外の研究者の研究交流の促進に努め、その成果を国際シンポジウム・研究集会・ワークショップ・ミーティングの開催、データベースの公開、英文による査読オンラインジャーナルの刊行等を通して広く世界に向けて公開している。

- ① 国際協定の締結状況: コレージュ・ド・フランス日本学高等研究所、コロンビア大学東アジア言語文化学部といった各地域における研究拠点となる大学・研究機関等18機関、学術団体2団体と協定書又は覚書を交わしている
- ② 国際共同研究等の実施件数(2016～2019年度)と内容: ケンブリッジ大学、コロンビア大学、カリフォルニア大学バークレー校といった先端的研究拠点に所属する研究者を

中心に5件の共同研究を推進した。また、バチカン図書館、ベトナム社会科学院、ホノルル美術館等の6件の海外所蔵機関と共同で海外所蔵資料の調査を行った。

- ③海外との研究者の派遣・受入れの状況：若手研究者を中心に8件の派遣を行い、海外研究機関から12件の研究者を受け入れた。
- ④海外への協力・貢献の状況：日本語の歴史的典籍等についての取り扱い、管理、保管、保存等に関するセミナー・ワークショップを11件行った。
- ⑤国際シンポジウム等の開催状況：国際シンポジウム・研究集会・ミーティング等を15件行った。
- ⑥英文による査読オンラインジャーナルを2018年度に創刊し、2019年度までに3号を刊行した。

【検証する観点】

- ◎② 海外の研究機関に在籍する研究者をアドバイザーや外部評価委員、運営委員会等の委員に任命するなど、当該研究分野の国際的な動向を把握し、運営に反映するために必要な体制が整備されていること

【設定した指標】

- ・海外の研究機関に在籍する研究者をアドバイザーや外部評価委員、運営委員会等の委員として任命している数・割合等

(本文)

国際的動向の把握と国際共同研究ネットワークの構築、及び国際共同研究計画の企画立案と統括を行うことを目的として2015年度に設置した国際共同ネットワーク委員会に下記の人数・割合の海外研究機関に在籍する研究者を委員として任命している。また、2018年度に新たに創刊した英文による査読オンラインジャーナル *Studies in Japanese Literature and Culture* の編集体制として、下記の人数・割合の海外研究機関に在籍する研究者を編集体制と掲載論文に関する評価を得るためのアドヴァイザリーボードとして委嘱している。

	2015	2016	2017	2018	2019
国際共同ネットワーク委員会	10名／21名中(47%)	10名／21名中(47%)	6名／13名中(46%)	6名／13名中(46%)	6名／13名中(46%)
SJLC アドヴァイザリーボード	(未設置)	(未設置)	(未設置)	3名／5名中(60%)	3名／5名中(60%)

【検証する観点】

- ⑤ 外国人研究者に向けた共同利用・共同研究体制の整備が十分に行われていること

【設定した指標】

- ・共同利用・共同研究に参加する外国人研究者に対し、申請施設の利用に関する技術的支

援、必要な情報の提供その他の支援を行うために必要な体制の整備状況

(本文)

日本文学とその関連資料に関する調査・研究を主とする機関であるため、共同利用・共同研究に参加する外国人研究者の多くは日本語の運用能力を備えているが、英語による職務遂行が可能な教員4名、事務職員1名を配置し、日本語を運用しない研究者の利用にも対応している。国際的な共同研究においては、海外研究機関に在籍する研究者を46%(2015～2019年度平均)含む国際共同研究ネットワーク委員会が企画立案と統括を行っており、企画段階から海外研究機関との共同研究の円滑な施行と推進に務めている。

【データ】

①国際協定の締結状況:19団体

・大学・研究所・図書館・美術館等の研究機関:

コレージュ・ド・フランス日本学高等研究所、コロンビア大学東アジア言語文化学部、高麗大学校グローバル日本研究院、フィレンツェ大学語学・文学・国際文化学部、北京外国語大学北京日本学研究センター、ライデン大学人文学部、ヴェネツィア大学「カ・フォスカリア」アジア・地中海アフリカ研究学科、ナポリ大学「オリエンターレ」、サピエンツァローマ大学イタリア東洋研究学科、ブリティッシュ・コロンビア大学文学部アジア研究学科、ベルリン国立図書館、バチカン図書館、ハワイ大学マノア校東アジア言語文学学科、カリフォルニア大学バークレー校 C.V.スター東アジア図書館、ハイデルベルク大学日本学科、ゲーテ大学フランクフルト・アム・マイン言語学・文化学・芸術学部、大英図書館理事会、スミソニアン協会

・学術団体:2団体

日本関係資料専門家欧州協会(EAJRS)、東アジア図書館協議会(CEAL)日本資料委員会

②国際共同研究等の実施件数(2016～2019年度)と内容

国際共同研究・国際調査の実施件数と内容は下記のとおり。

・国際共同研究実施件数:5件

1. 境界をめぐる文学—知のプラットフォーム構築をめざして—(2015～2017年度、研究代表者:ハルオ・シラネ(コロンビア大学教授)→今西祐一郎(国文学研究資料館館長))
2. 江戸時代初期出版と学問の総合的研究(2015～2017年度、研究代表者:ピーター・コーニツキー(ケンブリッジ大学名誉教授))
3. 古典芸能における身体—ことばと絵画から立ち上がるもの—(2018～2020年度、研究代表者:ボナベントゥーラ・ルペルティ(ヴェネツィア大学教授))
4. 中近世日本における知の交通の総合的研究(2018～2020年度、研究代表者:ディエ・ダヴァン(国文研准教授))
5. UCバークレー所蔵古典籍資料のインスタレーションとキュレーション(2018～2020年度、研究代表者:ジョナサン・ズイッカー(UCB准教授))

・国際的調査(機構連携、補助金等による実施を含む)実施件数:6件

1. ベトナム社会科学研究所蔵旧フランス極東学院資料についての研究(2015~2017年度、研究代表者:和田敦彦(早稲田大学教授))
2. 人間文化研究機構ネットワーク型基幹研究プロジェクト日本関連在外資料調査研究・活用「バチカン図書館所蔵マリオ・マレガ収集文書調査研究・保存・活用」(2016~2021年度、研究代表者:大友一雄(国文研教授))
3. 日本古典籍における表記情報学の発展的研究(2015~2020年度、基盤研究(A)研究代表者:今西祐一郎(国文研館長))
ホノルル美術館、総研大との共同。
4. 語り物を題材とした絵巻・絵本の国際的調査研究(2017~2019年度、基盤研究(B)、研究代表者:小林健二(国文研教授))
5. 在外絵入り本を中心とする書誌・出版・解釈の総合的研究(2014~2019年度、基盤研究(B)、研究代表者:山下則子(国文研教授))
6. カリフォルニア大学バークレー校三井文庫貴重書解題目録の編刊(2016~2017年度、稲盛研究助成(公益財団法人稲盛財団)、研究代表者:神作研一(国文研教授))

③海外との研究者の派遣・受入れの状況、

・派遣:8件

クリストファー・リープス(2016年度、派遣先:台湾)、松田訓典(2017年度、ドイツ)、岡田一祐(2018年度、フランス)、岡田貴憲(2019年度、米国)、野網摩利子(2016年度、英国・ブルガリア)、海野圭介(2017年度、米国)、野網摩利子(2017年度、英国)、渡辺浩一(2019年度、仏国)

・受入:12件

権 妍秀(2016年度、世明大学校・韓国)、ツール・マイケル(2016年度、ウィスコンシン大学)、フォッラコ・ガラ・マリア(2016年度、ナポリ東洋大学)、兪玉姫(2017年度、啓明大学校・韓国)、盧琦雲(2017年度、韓国国家記録院)、ケラー・キンブロー(2017年度、コロラド大学ボルダー校)、イフォ・スミツ(2017年度、ライデン大学)、周娜(2017年度、中国大連交通大学)、カロリーナ・ネグリ(2018年度、ヴェネツィア大学「カ・フォスカリ」)、陳燕(2018年度、福建師範大学)、李育娟(2018年度、台湾師範大学)、ギヨーム・カレ(2019年度、フランス社会科学高等研究所)、

④海外への協力・貢献の状況

日本語の歴史的典籍等についての取り扱い、管理、保管、保存等に関するセミナー・ワークショップの実施件数と内容

実施件数:11件

・日本古典籍セミナー:8件

カリフォルニア大学バークレー校(第1回:2016年3月、第3回:2017年3月、第6回:2018年9月)、ハワイ大学マノア校(第2回:2017年2月、第5回:2018年3月、第8回:20

19年3月)、北京外国語大学(第4回:2018年2月、第7回:2019年2月)

・バチカン図書館所蔵マレガ文書の保存と修復:1件

2016年10月(バチカン図書館)

・EAJRSくずし字講習会:2件

2016年度:英国、2018年度:仏国、2019年度はコロナ感染症の世界的流行により中止

⑤国際シンポジウム等の開催状況

国際シンポジウム・研究集会・ミーティング等の実施件数:15件

・国際日本文学研究集会:4件、日本語の歴史的典籍国際研究集会:4件

バチカン図書館所蔵マレガ文書の保存と修復・シンポジウム4件(2017年10月・ローマ、2018年12月・ローマ、2019年6月・東京、2019年10月・大分)

・EAJS連携シンポジウム:1件(2018年度・リスボン)

・AASインフォメーションミーティング:2件(2018年3月・ワシントンDC、2019年3月・デンバー)

⑥英文による成果発信

外国人研究者、また英語又は英語以外の外国語による職務遂行が可能な職員

教員:4名(ロバート・キャンベル、ジェフリー・ノット、ディディエ・ダヴァン、山本嘉孝:英語4名、フランス語1名、事務職員1名(後藤由薫)

IV. 研究資源

最先端の大型装置や貴重な学術資料・データ等、個々の大学では整備・運用が困難な卓越した学術研究基盤を保有・拡充し、これらを国内外の研究者コミュニティの視点から、持続的かつ発展的に共同利用・共同研究に供していること

【主な観点】

- ◎① 共同利用及び共同研究のために保有している施設、設備、学術資料、データベース等の研究資源が、仕様、稼働状況、利用状況等に鑑み、当該研究分野における国際的な水準に照らして、卓越したものと認められること
- ◎② 施設、設備、学術資料、データベース等の研究資源を保有し、学術研究基盤として外国人研究者を含め、共同利用・共同研究に活発に利用されていること
- ③ 国内外の大学(共同利用・共同研究拠点を含む。)や研究機関等と連携してネットワークを形成し、施設、設備、学術資料、データベース等の研究資源の整備や共同運用に取り組んでいること
- ④ 共同利用・共同研究に参加する関連研究者に対する支援業務に従事する専任職員(教員、技術職員、事務職員等)が十分に配置されていること

【自己検証結果】

【検証する観点】

- ◎① 共同利用及び共同研究のために保有している施設、設備、学術資料、データベース等の研究資源が、仕様、稼働状況、利用状況等に鑑み、当該研究分野における国際的な水準に照らして、卓越したものと認められること

【設定した指標】

- ・国際水準に対応したデータベース構築
- ・学術資料の獲得と閲覧・展示等への利活用

(本文)

国文研では、個別の大学・研究組織では遂行困難な、国内外に所蔵される日本文学及び関連資料の大規模な調査研究と撮影及び原本による収集を行い、研究情報とともに日本文学及び関連分野の卓越した研究基盤として整備し、研究教育に供している。

- ・国際水準に対応したデータベース構築
- ・国文研は大規模学術フロンティア促進事業「歴史的典籍NW事業」(2014～2023年度)により、あらゆる分野を網羅する30万点の日本古典籍の全画像化を企図した「新日本古典籍総合データベース」を構築した。仕様はデジタルオブジェクト識別子(DOI)や国際標準規格となりつつあるIIIF規格を採用するなど国際水準に対応しており、2016年度の公開後、月平均71,000件のページビュー(ユーザー数4,200件、うち海外360件)など、アクセス数を伸ばしている。
- ・調査収集事業により収集された書誌及び画像データや、当館蔵の原本等の研究資源、文学研究に特化した研究情報を既存のデータベースに順次搭載し、「新日本古典籍総合データベース」と連携して可視化・高度化を推進し、着実に活用されている。2019年度末の状況は「日本古典籍総合目録データベース」(レコード数:著作491,817件、著者72,314件、書誌633,070件。年平均アクセス58万件)、「国文学論文目録データベース」(608,695件。年平均アクセス41万件)などとなっている。
- ・学術資料の獲得と閲覧・展示等への利活用
- ・デジタルデータに加え、マイクロフィルム20万点、マイクロフィッシュ1万7千点、重要文化財を含む日本古典籍2万点、活字・影印本2万冊、逐次刊行物1万誌、文書52万点等を研究に供する一方、貴重資料の寄贈等にも積極的に対応し、2016年度～19年度は「連歌資料コレクション」53点、「鉄心斎文庫」1,088点、「山城国淀稻葉家文書」383点、「庵途巖旧蔵資料」134点、「碧洋臼田甚五郎文庫」264点等を受贈、公開した。結果、同期間の閲覧室利用は年平均6,028件、新規の閲覧登録者は外国籍研究者を含めて5,270名にのぼった(内訳:学部生46%、大学院生12%、大学等教員13%、外国籍研究者6%)。原本の翻刻申請は文書や貴重書など69件。この実績は国文研の研究資源の有用性と利活用を示すもので、大学利用機関の責務を十分に果たしているといえる。

- ・当館の学術資料は展示等においても活用、目録化されている。『和書のさまざま』(2017～18年)、『書物で見る日本古典文学史』(2018年)、『伊勢物語のかがやき』(2017年)のほか、文書52万点を順次『史料目録』として機関リポジトリから公開、年平均3,591件のアクセスがある。原本は美術館等の展示に出品され、江戸東京博物館、京都文化博物館、上杉博物館、出光美術館、サントリー美術館(2016年)、徳島県立博物館(2017年)、武蔵野美術大学美術館・図書館(2018年)等の実績がある。

【検証する観点】

- ◎② 施設、設備、学術資料、データベース等の研究資源を保有し、学術研究基盤として外国人研究者を含め、共同利用・共同研究に活発に利用されていること

【設定した指標】

- ・データベース等の利用促進
- ・国際的かつ分野横断的な共同研究の実施

(本文)

学術資料や研究資源を高度な検索機能を有したデータベースに搭載して安定的に公開し、閲覧複写サービスや共同研究など、様々な方法で国内外の利用者に提供している。

- ・データベース等の利用促進
- ・「新日本古典籍総合データベース」等は国際共同研究などにより国内外の研究者に利用されており、海外の学術交流協定先ではこれを活用した「日本古典籍セミナー」を毎年共催、古典籍に関する研究手法や研究動向を共有、参加実績をあげている(Ⅲ参照)。
- ・日本古典籍の文字情報等を研究者コミュニティに提供すべく、人文学オープンデータ共同利用センター協力の下、100万文字に及ぶ「くずし字データセット」を公開したことで、「くずし字」認識がAI研究者の新たな研究対象となった。電算技術大手企業NVIDIA(エヌビディア)社(米国)がくずし字のAI自動解析を行うシステムを開発した例などは、国文研の学術資源が国際的なイノベーションを支え、言語のローカル性を越えた研究領域の融合と進展、技術確認に貢献したことを示している(V参照)。
- ・国際的かつ分野横断的な共同研究の実施
- ・当館の研究資源を活用した基幹研究3件のほか、国内外の大学等研究機関等174機関414名(2019年度末時点)とともに、国際共同研究・異分野融合共同研究・国文研主導共同研究・研究開発系共同研究を企画、文理融合型の先端的研究を40件推進した。2016年度からは国立情報学研究所との共同研究を開始し、「新日本古典籍総合データベース」に基づく学習データにより、手書きスケッチ等に類似した画像を検出する検索システムを構築、公開した。更なる分野横断的な協働により、各研究領域における新たな研究手法や視点の獲得が期待される(V参照)。

【検証する観点】

- ③ 国内外の大学（共同利用・共同研究拠点を含む。）や研究機関等と連携してネットワークを形成し、施設、設備、学術資料、データベース等の研究資源の整備や共同運用に取り組んでいること

【設定した指標】

- ・ネットワークを活用した研究資源の共同整備
- ・研究資源の共同運用（産学連携）

（本文）

日本全国の大学等に所属する研究者や国内外の図書館・文庫等とのネットワークを基盤に大規模な調査研究を行い、得られた研究資源を整備して利用に供している。

- ・ネットワークを活用した研究資源の共同整備
- ・基幹事業の調査収集事業では、毎年、全国の大学等の研究者や図書館・文庫と連携し、日本古典籍・近代文献等の調査を遂行、2016年度～19年度は104箇所の機関と連携して画像8919点を収集した。結果、2019年度末時点で調査データ43万点、撮影画像21万点を累積、順次データベースに搭載している。「新日本古典籍総合データベース」構築には古典籍を多数保有する国内20大学（東京大学、慶應義塾大学等）が拠点として参画、国外13機関（コレージュ・ド・フランス、コロンビア大学、北京外国語大学等）の連携も得て、2019年度末時点で約11万点を登録公開した（観点①指標1参照）。
- ・研究資源の共同運用（産学連携）
- ・国内外の多数の大学・図書館等や研究者が活用する日本最大級のインターネット辞書・事典サイトJapan Knowledgeと連携し、検索された著作情報から「新日本古典籍総合データベース」の原本画像や書誌情報へダイレクトにアクセスできる環境を整備した。
- ・凸版印刷との共創プロジェクトに着手し、経年劣化により肉眼では視認できない資料を高精細に復元して研究に供し、解説や現代語訳とともにスマートフォン等の画面上へ表示させるなど、研究資源の可視化・高度化を推進している（Ⅶ参照）。

V. 新分野の創出

社会の変化や学術研究の動向に対応して、新たな学問分野の創出や展開に戦略的に取り組んでいること

【主な観点】

- ◎① 学際的・融合的領域における当該機関の研究実績やその水準について、研究分野

の特性に応じ、著しく高い成果を挙げていると認められること

- ◎② 学際的・融合的領域において当該機関に属さない関連研究者が当該機関を利用して行った共同利用・共同研究による研究実績やその水準について、研究分野の特性に応じ、著しく高い成果を挙げていると認められること
- ◎③ 研究の進展に応じた異分野の融合と新分野の創出のため、他の大学（共同利用・共同研究拠点を含む。）や研究機関等との連携について、研究組織の再編等の必要性を含め定期的に検討を行っていること

【自己検証結果】

【検証する観点】

- ◎① 学際的・融合的領域における当該機関の研究実績やその水準について、研究分野の特性に応じ、著しく高い成果を挙げていると認められること

【設定した指標】

・学際的・融合的領域における当該機関の研究活動の状況

（本文）

学際的・融合的領域の研究として①大規模学術フロンティア促進事業「歴史的典籍NW事業」(2014～2023年度)、②「バチカン図書館所蔵マリオ・マレガ収集文書調査研究・保存・活用」(以下「マレガプロジェクト」)、③基幹研究「アーカイブズと地域持続に関する研究」(2016～2018年度。以下「地域持続」)を挙げる。

- ①「歴史的典籍NW事業」では、国内外の大学等研究機関等 174 機関 414 名(2019 年度末時点)とともに学際的・融合的領域の共同研究として、「異分野融合共同研究」、「研究開発系共同研究」などを実施して、自然科学をも包摂した異分野とした共同研究を実施している。とりわけ、異分野融合を進めるための基盤整備として、各分野の研究者コミュニティの意見を取り入れながら、研究への活用がより期待できるものから順次画像データ化を行っている。

()内論文・報告数	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
異分野融合共同研究	3(23)	8(28)	7(35)	8(25)
研究開発系共同研究	6(29)	8(13)	8(4)	6(4)

「異分野融合共同研究」では自然環境や災害に関わる共同研究を国立極地研究所・茨城大学地球変動適応科学研究機関と展開した。また、従来、医療や疾病研究の分野に傾斜していた「健康」をテーマとして新たな学問的コンセプト「エコヘルス」とした医学研究を展開した。とりわけ、国立極地研究所との「典籍等の天文・気候情報に基づく減災研究の基盤整備」では、平安・鎌倉時代の巨大磁気嵐発生パターンを解明、オーロラの記録や観測史上最大の磁気嵐を指摘し、藤原定家『明月記』に日本最古のオーロラ出現記録を発見した。「研究開発系共同研究」では、「キーワード抽出に関わる総合的研究」(はこだて未来大

学)・「検索機能の高度化に係る総合的研究」(国立情報学研究所)などを展開し、データベースの検索機能高度化、AIによる画像認識がくずし字自動解読を進めている。くずし字を機械に判読させるための学習用字形データセットのフォーマットを定めて増補を続け、2019年度末時点では108万字余の字形データセットを公開した。

- ②「マレガプロジェクト」では、バチカン図書館で発見された切支丹関連文書を調査・研究し、日本資料調査法、保存・修復方法について国内外に向けて情報発信し、国内外の大学等研究機関等22機関60名とともに共同研究を推進している。発表論文数は国内外合わせて55本(編共著含む)、シンポジウムや研究集会は43回に及んでいる。とりわけ2016・2017年度には、バチカン図書館と共同で文書の保存と修復に関するワークショップをローマで開催して、日本歴史資料の修復技術の向上に貢献し、『バチカン図書館所蔵マレガ文書の保存と修復―技術の交流と創発―』を刊行した(日本語版・英語版)。ヨーロッパにおける日本の古文書の保存・修復に関する新たな地平を開いた。
- ③「地域持続」では、東日本大震災以来、公文書や民間所在の古文書が滅失の危機に瀕していることから、その保全を実践した上で、調査論や地域貢献のあり方を自治体や地域住民と共同で進める新たな人文科学の研究スタイルの構築を進めた。地域住民向けシンポジウムとワークショップを長野・静岡で8回、複合災害被災地である東北地方において歴史資料保全に関わる住民・自治体共同シンポジウムを3回開催した。成果として『社会変容と民間アーカイブズ:地域の持続へ向けて』(勉誠出版、2017年)、『新しい地域文化研究の可能性を求めて vol.5 地域歴史資料救出の先へ』(人間文化研究機構、2018年)などを刊行した。

【検証する観点】

- ◎② 学際的・融合的領域において当該機関に属さない関連研究者が当該機関を利用して行った共同利用・共同研究による研究実績やその水準について、研究分野の特性に応じ、著しく高い成果を挙げていると認められること

【設定した指標】

- ・学際的・融合的領域における当該機関に属さない関連研究者による研究実績

(本文)

「歴史的典籍NW事業」の「異分野融合共同研究」では、江戸時代の日記の記述から太陽の自転周期と雷の発生との相関関係に関する共同研究を国立極地研究所・総合研究大学院大学機械科学専攻・武蔵野美術大学などの異分野の研究者と行い、成果が欧州地球科連合の発行するオンライン学術誌『Annales Geophysicae』Vol.36に掲載された。さらに本研究の成果は米国科学振興協会の科学ニュースサイト「EurekAlert!」等の国内外の複数のメディアに報じられ、国際的に注目された。また、「明月記」の記述から鎌倉時代の連発巨大磁気嵐発生パターンを解明、江戸時代のオーロラ絵図と日記の記述から観測史上最大の磁気嵐キヤリントン・イベント(1859年)を上回る史上最大の磁気嵐を推定という研究成果が、アメリカ

地球物理学連合『Space Weather』Vol.15 Issue 10に掲載され、新聞各紙にも取り上げられた。

「研究開発系共同研究」では、2019 年度には国立情報学研究所、情報・システム研究機構データサイエンス共同利用基盤施設人文学オープンデータ共同利用センターとともに世界最大級の機械学習コンペのプラットフォームである Kaggle において「くずし字認識：千年に及ぶ日本文化への扉を開く」を開催したことで、読み取り精度が95%に達するなど、機械学習を用いたくずし字解析技術開発が国際的に進展した。その他、「キーワード抽出に関わる総合的研究」(はこだて未来大学)・「検索機能の高度化に係る総合的研究」(国立情報学研究所)などを展開している。

【検証する観点】

- ◎③ 研究の進展に応じた異分野の融合と新分野の創出のため、他の大学（共同利用・共同研究拠点を含む。）や研究機関等との連携について、研究組織の再編等の必要性を含め定期的に検討を行っていること

【設定した指標】

- ・他の大学や研究機関等との連携についての検討体制の整備状況

（本文）

「歴史的典籍NW事業」を効果的に実施するため、古典籍共同研究事業センターを設置し、その中に各種委員会(センター運営委員会、日本語の歴史的典籍ネットワーク委員会、国際共同研究ネットワーク委員会、拠点連携委員会、資料活用連絡協議会)を置き、学識経験者や研究者コミュニティの意見を踏まえた研究テーマの策定や評価等を行う体制を整備した。NW事業実施委員会において、歴史的典籍NW事業における各種事業の実施に向けた企画の精査、進捗管理等を行っている。2018年度に外部委員が90%を占める「日本語歴史的典籍ネットワーク委員会」による中間評価を実施した。また、2016年度に館長の下に研究戦略室を、また、同年度には国際連携部を設置し、国外研究機関との協定等に基づく活動をマネジメントすることで研究交流の実現に取り組んだ。2019年度に国際コンソーシアム発足に向けたタスクフォースを設置し、国内外の大学・研究機関等と連携を進めた(国外13機関、国内20機関)。さらに、国立情報学研究所及び国立極地研究所等との協働関係を構築した。国立国会図書館とは協定書を取り交わして連携体制を強化。その他、宮内庁書陵部等の公的機関のほか、各学会の研究者コミュニティとの連携体制を構築した。産学連携としてデータベースの機能向上を目指して、凸版印刷株式会社をはじめとした産業界との連携を推進している。

VI. 人材育成

優れた研究環境を活かした若手研究者の育成やその活躍機会の創出に貢献していること

【主な観点】

- ① 総合研究大学院大学の基盤機関として、大学と協力し、大学共同利用機関の優れた研究環境を活用して主体的に当該分野の後継者の育成等に取り組んでいること
- ② 連携大学院制度等を活用し、国内外の大学院生を受け入れ、共同利用・共同研究に参加させるなど大学院教育に積極的に関与していること
- ③ ポストドクター等の時限付き職員の任期終了後のキャリア支援に取り組むなど、若手研究者の自立支援や登用を進め、研究に取り組みやすい環境を整備していること
- ◎④ 若手研究者（海外研究者を含む。）の採用や育成に積極的に取り組んでいること
- ◎⑤ 女性研究者を含めた人材の多様化に取り組んでいること
- ◎⑥ 先端的・国際的な共同研究等への大学院生の参画を通じた人材育成に取り組んでいること

【自己検証結果】

【検証する観点】

- ① 総合研究大学院大学の基盤機関として、大学と協力し、大学共同利用機関の優れた研究環境を活用して主体的に当該分野の後継者の育成等に取り組んでいること

【設定した指標】

- ・博士号（課程博士・論文博士）の授与数

（本文）

国文研は、日本文学研究専攻を担当する基盤機関として、学生一人につき主任指導教員1名、副指導教員2名の計3名の指導教員によるきめ細やかな指導を行っており、2016年度から2019年度の4年間で、計7名に「博士(文学)」の学位を授与した(課程博士2名、論文博士5名)。

【検証する観点】

- ◎④ 若手研究者（海外研究者を含む。）の採用や育成に積極的に取り組んでいること

【設定した指標】

- ・テニュアトラック制の実施
- ・「日本文学若手研究者会議」の設置
- ・若手に絞った共同研究の実施
- ・40歳未満を対象とした「日本古典文学学術賞」を国文研賛助会に設置
- ・日本学術振興会特別研究員(PD)の受け入れ数
- ・特別共同利用研究員の受け入れ数

（本文）

国文研は若手研究者の育成にも力を入れている。具体的には、①テニュアトラック制による専任教員の採用(2018年度に助教1名を公募により採用)、②若手研究者の研究環境整備

を図る一環としての「日本文学若手研究者会議」の設置、③若手に絞った共同研究の実施、④40歳未満を対象とした「日本古典文学学術賞」の設置、⑤日本学術振興会特別研究員(PD)の受け入れ(2016年度から2019年度までの4年間で計4名)、⑥特別共同利用研究員の受け入れ(2016年度から2019年度までの4年間で計17名)を挙げる。

「日本文学若手研究者会議」は2016年度に研究戦略室の下に設置したもの。日本文学関連の各学会から代表者を送ってもらい結成し、館長宛てに提出された「国文研における若手研究者支援の充実に向けての提言書」に基づいて、種々の環境整備に取り組んだ。特に要望の強かった若手研究者を対象とした公募による共同研究の実施に関しては新たな課題設定型共同研究を設計するに至った。「日本古典文学学術賞」は、前身の「日本古典文学賞」(財団法人日本古典文学会主催)を継承するものであり、各学会から選出された選考委員によって慎重に審議された上で受賞者を決定している。2016年度から2019年度までの受賞者は次のとおり。

第9回	2016年度	木下華子／牧藍子／小財陽平
第10回	2017年度	高野奈未／渡瀬淳子
第11回	2018年度	大石真由香／高松亮太／裴寛紋
第12回	2019年度	天野聡一／猪瀬千尋／松本大

【検証する観点】

◎⑤ 女性研究者を含めた人材の多様化に取り組んでいること

【設定した指標】

- ・専任教員における女性研究者の比率
- ・「古典インタプリタ」の設置
- ・人間文化研究機構が配置している「人文知コミュニケーター」の採用

(本文)

専任教員における女性研究者の比率は以下のとおり。

2016年度:30% 2017年度:30% 2018年度:30% 2019年度:34%

各年度とも、人間文化研究機構が数値目標として掲げている20%を超えている。

また、文化庁委託事業として2017年度から推進している「ないじえる芸術共創ラボ」において、「古典インタプリタ」という若手教員の職種を配置している(有期1名。現在は女性)。「古典インタプリタ」は、日本古典文学の専門的知識を有するとともに渉外能力にも長けた人材として、クリエイターと研究者による共創の場のサポートにあたる。これは、日本古典文学の、社会への研究発信力を身に付けた、新しい人材の育成モデルの構築にほかならない。さらに、人間文化研究機構が各基盤機関に新たに配置した「人文知コミュニケーター」を、国文研でも2018年度より採用した(有期1名。現在は女性)。主として、可視化・高度化事業に関わって、展示において種々の企画立案に取り組んでいる。

【検証する観点】

- ◎⑥ 先端的・国際的な共同研究等への大学院生の参画を通じた人材育成に取り組んでいること

【設定した指標】

- ・共同研究への大学院生の参加

（本文）

国文研では、若手研究者の育成に関してはさまざまな方策を立てて厚い支援体制をとっているが、大学院生に対しては、共同研究は「研究協力者」として参加させるに留まっている。「研究協力者」は、「研究分担者」とは異なり、研究組織の「外」に置かれているため、現行ルールを改正するなど早急な対応が必要だと考えている。

Ⅶ. 社会との関わり

広く成果等を発信して、社会と協働し、社会の多様な課題解決に向けて取り組んでいること

【主な観点】

- ① 産業界等にも開かれた研究機関として、利用可能な研究設備、研究成果、研究環境等の大学共同利用機関が持つ機能を社会へ提供し、また、分かりやすく発信していること
- ② 地域社会や国全体の課題の解決に向けて貢献できる分野や内容について、それらの課題解決に取り組み、情報発信していること
- ◎③ 研究成果を広く社会と共有し、社会との協働・共創を通じて、新たな研究の展開につなげるとともに、社会の諸活動の振興に寄与していること
- ④ 研究成果を公開し、研究者のみならず広く社会における利活用に積極的に取り組むとともに、論文及び論文のエビデンスとしての研究データ等を公開・保存していること

【自己検証結果】

【検証する観点】

- ① 産業界等にも開かれた研究機関として、利用可能な研究設備、研究成果、研究環境等の大学共同利用機関が持つ機能を社会へ提供し、また、分かりやすく発信していること

【設定した指標】

- ・データの提供
- ・データ公開におけるオープン化

(本文)

①データの提供

古典籍のデジタル化事業において得られたくずし字をデータセットとして広く公開し、これをビッグデータとしてAIなどによる解析のため提供している。

②データ公開におけるオープン環境の整備

古典籍のデジタル化事業において、デジタル画像をオープンデータとして公開し、当館所蔵資料についてはクリエイティブ・コモンズ・ライセンス(CC BY-SA 4.0)のもと、クレジット表示をするだけで、自由に利用できるよう環境を整えている。

【検証する観点】

- ② 地域社会や国全体の課題の解決に向けて貢献できる分野や内容について、それらの課題解決に取り組み、情報発信していること

【設定した指標】

- ・ アイデアソンの開催
- ・ アーカイブズカレッジ（長期コース）の実施

(本文)

①地域・国全体の課題解決へのコミット

2015～2018年に毎年アイデアソン(ハッカソンの一種)を開催、歴史的典籍オープンデータの活用を推進し、そのアイデアを広く市民参加型ワークショップとして展開することにより、社会が直面する課題に古典知がいかに貢献できるかを探った。この成果が、歴史的典籍の新規プロジェクトにフィードバックされるとともに、より開かれたデータベースとして活用の幅が広がることが期待される。

また、毎年「アーカイブズ・カレッジ」(長期コース)を実施している。これは、地域史料や公文書の保存活用を専門的に担うアーキビストの養成講座であり、現在14の大学院で単位認定されている。この4年間で72名の大学院生がこれを修了し単位を取得した。さらに2018年度には一橋大学大学院社会学研究科と連携協定を結び、長期コース修了者を対象にアーキビストのインターンシップを開始、2年間で5名を受け入れた。

②メディアを通じた地域文化への情報発信

2019年度より「読売新聞」多摩版において、国文研の教員による連載「国文研千年の旅」を開始、国文研所蔵古典籍・古文書を紹介している(当該記事は国文研ホームページにも掲載)。

【検証する観点】

- ③ 研究成果を広く社会と共有し、社会との協働・共創を通じて、新たな研究の展開につなげるとともに、社会の諸活動の振興に寄与していること

【設定した指標】

・アーティスト、企業、市民との連携による新たな研究の展開

(本文)

具体的には以下の5点を示す。

①「ないじえる芸術共創ラボ」

文化庁の委託事業として、2017年度から「ないじえる芸術共創ラボ」を展開している。これは、国文研が所蔵している古典籍に基づいて、さまざまな分野で活躍しているクリエイターと翻訳家を招聘して、一定期間滞在しつつ創作活動を行ってもらう「レジデンス・プログラム」を実施することにより、新たな芸術的価値をとともに創出することを目指したものである。研究者とクリエイター(翻訳家)とのワークショップを定期的に行い創作・多言語化活動を推進するとともに、地方自治体・団体や企業との連携も強化して、成果発信を兼ねたイベントを実施している。ラボを動かす部門は3つに分かれており、「アーティスト・イン・レジデンス」、「トランスレーター・イン・レジデンス」、そして「古典インタプリタ」である。川上弘美(作家)、長塚圭史(劇作家・俳優)、山村浩二(アニメーション作家)、松平莉奈(日本画家)、梁亜旋(現代芸術家)の5名の滞在アーティストたちとピーター・マクミラン(翻訳家)が、研究者とのワークショップを通じて、新たな創作・多言語化活動を推進している。

実施イベントは多岐に亘るため、ここには2018年度分のみを示す。

(ア)デジタル発和書の旅 山村浩二、蕙齋に逢いにゆく

2018年6月16日、於国文研、(協力)凸版印刷

(イ)100人ぐりっ首—英語でとる百人一首—

2018年7月25日、於立川市柴崎学習館、(後援)立川市教育委員会

(ウ)国際文芸フェスティバルTOKYO 地獄に響く声—信仰と創作について考える—

2018年11月24日、於国文研、(共催)リットストック、(協力)凸版印刷

(エ)デジタル発和書の旅 ひるがえる和歌たち

2018年12月9日、於京都市有斐斎弘道館、(共催)有斐斎弘道館、(後援)京都市、(協力)凸版印刷

②「ぷらっとこくぶんけん」

2018年度に多摩信用金庫と協定を締結し、多摩地域における学術・文化の発展に関する事業を継続的に実施するために、国文研を中心に企業、自治体、大学等各種団体で構成するプラットフォームとして、多摩学術文化プラットフォーム「ぷらっとこくぶんけん」を設立した。具体的な事業としては、多摩地域の学術文化に関する講座、講演会の開催、古典籍等を活用した各団体との連携協力、産学連携を推進している。

2019年度には、東京都の「地域資源発掘型実証プログラム事業」から700万円の助成を受け、次のようなイベントを実施し、好評を得た。

(ア)一冊対談集 クリエーターと語るこの国の古典と現代

第1回 猪子寿之・R. キャンベル 2019年9月5日 於たましんRISURUホール

第2回 為末大・R. キャンベル 2019年10月9日 於国文研

第3回 小倉ヒラク・R. キャンベル 2020年1月31日 於石川酒造新蔵

(イ)古典の森体験ツアー

第1回 香道体験と国文研体験ツアー 2019年11月23日

第2回 江戸スイーツお菓子教室と和本作り体験 2019年11月30日

③食に関する文化振興への協力

古典籍共同研究事業センターの一連のプロジェクトにおいて、味の素食の文化センターが所蔵する食に関する古典籍(一部明治時代)のデジタル化に協力し、WEB上で書誌情報や解説を付して一般公開することに協力、料理や菓子の調理法、礼儀作法、本草、名物案内等を記した「食」に関する豊富な資料群を食文化研究、教育、イベント等への幅広い活用を目指している。2017年9月には、三越伊勢丹百貨店による江戸料理の再現・アレンジキャンペーンに協力、食品フロアの店舗が、江戸時代の料理本『豆腐百珍』『万宝料理秘密箱』等に記載されている料理(角飛龍頭、うずみ豆腐、糟漬卵、長崎烏田がく等)を参考に商品を開発するにあたり、該当箇所の抽出、その内容の活字翻刻、現代文への翻訳、解説文の記載などの協力を行なった。

④企業からの寄附

2019年度より5年間、(株)立飛ホールディングスから寄付金(各年度1000万円)を得て、国文研事業の強化並びに更なる多様化を目指している。

⑤市民参加による研究の振興

2016年度より4回にわたって、市民参加型ワークショップ「古典オーロラハンター」を開催し、古記録の中からオーロラ発生についての記録を探索、それらを集約することにより、過去の自然現象についてより詳細なデータが得られ、集合知により、自然科学分野への貢献を行うことができた。

【検証する観点】

- ④ 研究成果を公開し、研究者のみならず広く社会における利活用に積極的に取り組むとともに、論文及び論文のエビデンスとしての研究データ等を公開・保存していること。

【設定した指標】

・学術における知的財産の保存・公開を積極的に行う環境整備

(本文)

国文研は学術情報リポジトリを有し、そこでは、研究論文や各研究プロジェクトの報告書などの研究成果はもちろん、教材(日本古典籍講習会のテキスト)をはじめ、館報、ニューズレター、国際日本文学研究集会の会議録、記念誌といった報告・広報についての情報、さらには展示図録・目録、ポスター・パンフレットなどに至るまで、論文のエビデンスとしての研究データ等の知的財産を広く公開・保存している。

自由記述

以上、「自己検証」を行った結果、いくつか修正を図るべき点が見出されたものの、全体としては、1972年の創設以来48年にわたって着実に積み重ねてきたこれまでの実績を踏まえて、大学共同利用機関として日本文学研究の先進的な役割を果たせるよう、各観点並びに掲出した指標に基づきつつ組織としての努力を一層重ねていくことが肝要だと改めて認識している。

*

特にこのたびの新型コロナウイルス感染症の流行により、国文研が推進してきた学術資料のデジタル化は、国内のみならず海外からも大きな期待が寄せられ、「新日本古典籍総合DB」をはじめとする各種のDBはそのアクセス数を急激に伸ばしている。

総じて、人文学における学術研究のための研究資源の大規模デジタル化は、世界と比較してかなりの後れをとっており、そのような現況を踏まえると、私どもが牽引する研究資源のグローバルコモンズ化は、未来への学術の展開に大きく貢献するものだと自認する。国文研としても、総力を挙げて、研究資源のデジタル化とその公開に安定的に取り組んでいく覚悟である。

ロバート キャンベル館長のリーダーシップの下に展開している「ないじえる芸術共創ラボ」並びに「ぶらっとこくぶんけん」についても、社会や地域に研究資源を活用する試みとして、クリエイター及び翻訳家との共創(ないじえる)と、地元で立脚した地域貢献の発信(ぶらっと)が好評である。2020年度には、「アーカイブズ・カレッジ」(地方における短期コース)開催のために、新たな施策として「クラウドファンディング」を実施した(目標金額500万円を達成)ことも添記しておく。

*

しかしながら、いくつか改善をすべき点がある。3点挙げる。

まず1つ目は、不備が確認された「共同研究委員会」の外部委員の比率(I「運営面」)。2つ目は、「国際共同研究NW委員会」の海外の研究機関に在籍する研究者数の比率(Ⅲ「国際性」)である。この2点については、今後「規定」を改正することにより迅速な対応を図りたい。3つ目は、共同研究において、現行ルールでは、大学院生は「研究協力者」としての参加しか認められておらず、正規メンバー(研究分担者)として共同研究を推進することができない(Ⅵ「人材育成」)。これは、人材育成の観点からすれば早急に改善することが望ましいと考えており、早速、外部委員会である「共同研究委員会」での審議を経て、2020年秋の「特定研究(課題)」の公募(募集要項)に、大学院生も(その指導教員の推薦を経て)応募できるよう環境を整えたところである。

また、改善する余地があるものに、「運営会議」外部委員への外国人の登用がある。規定に明文化されていないわけではないものの、2019年に国文研が宣言したダイバーシティの観点及び今後の国際展開に配慮すれば、登用すべきと考える。運営委員は2年を1期としてメ

ンバーを確定させており、次の改選は2022年度だが、次期への自主的な課題とする。

2018年度より研究部に「国際連携部」を設置して、国際的な研究動向を的確に把握できるよう体制を強化し、2020年度には「日本古典籍研究国際コンソーシアム」を発足させているが、特に国際展開における企画・立案に関しては将来にわたって安定的に、一層の強化を図る必要がある。英文オンライン・ジャーナルは2018年度に第1号を刊行し、2020年8月時点で第3号まで継続して刊行しているが、今後は更に英語等の外国語によるホームページ（HP）の充実、並びに多言語化による研究成果の発信などが喫緊の課題と認識している。

*

2014年度から2023年度まで10年間の予定で、国文研が一丸となって推進している「歴史的典籍NW事業」は、2019年度に受けた「中間評価」を経て、いよいよ大詰めに差し掛かりつつある。IIIFなどデジタルデータの国際標準を満たした上での古典籍30万点のデジタル化とその利活用は、オーロラをめぐる異分野融合共同研究や、AIへと繋がる研究開発系共同研究へと結実し、旧来の国文研ではなし得なかった新たな、そして大きな知見と経験を入手することができた。

日本文学とその関連領域に関する研究資源の大規模集積（調査・収集事業）とそれに基づいた先端的な共同研究の推進は、今後も国文研の要諦として安定的に継続させねばならないが、他方、オンライン共同研究会やデジタルデータの整備の在り方等々、そのためのさまざまな取組を柔軟に模索していくとともに、各種DBのいっそうの安定的提供を目指したい。そのための具体的な方策は2つ。1つは、国文研が半世紀近くにわたって蓄積してきた多岐に亘る大量のデータを集約し利活用していくための新たな心臓、「人文学データ駆動研究センター」（仮称）の設置であり、もう1つは、「日本古典籍総合目録DB」と「新日本古典籍総合DB」の統合である。いずれも、現行の「歴史的典籍NW事業」の後継計画として位置づけている「データ駆動による課題解決型人文学の創成」（2019年度に日本学術会議によるマスタープランに採択、2020年8月11日にロードマップ2020でヒアリング実施）の要諦であり、鋭意推進したい。

このたびのコロナ禍によって急速に拡大したオンライン環境は、日本語の歴史的な研究資源の今後の利活用に多様な可能性を開くと推察され、「人文学データ駆動研究センター」（仮称）や「日本文学研究国際コンソーシアム」等において共同研究を立案・実施する際に豊富かつ喫緊の課題設定を可能とするものであると考えている。